

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率: 67.09 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	139,283	4.5	3,835	12.4	2,317	5.7
12年 9月中間期	145,810	-	4,379	-	2,192	-
13年 3月期	296,369		10,287		7,535	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	235	92.3	0.81	-
12年 9月中間期	3,068	-	10.53	-
13年 3月期	864		2.97	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 75 百万円 12年 9月中間期 238 百万円 13年 3月期 463 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 291,454,083 株 12年 9月中間期 291,455,003 株 13年 3月期 291,455,003 株
 13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものである。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	296,848	4,216	1.4	14.47
12年 9月中間期	323,638	4,099	1.3	14.07
13年 3月期	311,115	3,635	1.2	12.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 291,454,268 株 12年 9月中間期 291,455,003 株 13年 3月期 291,455,003 株
 13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものである。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	15,527	597	15,001	12,398
12年 9月中間期	9,941	1,636	13,528	17,545
13年 3月期	28,618	3,149	32,778	12,332

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

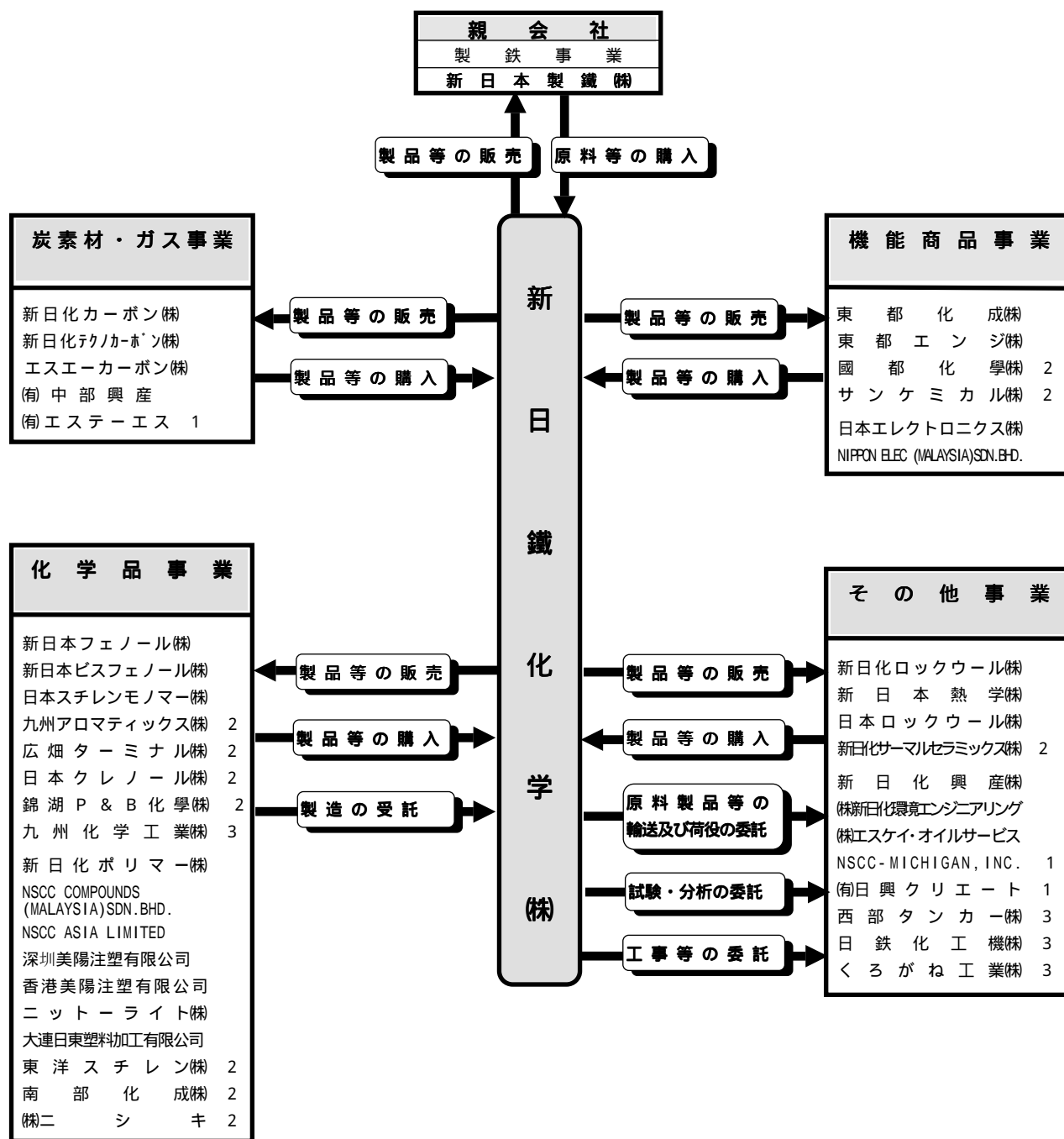
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	283,000	7,500	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 34 銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵㈱の化学事業を担い、当社並びに27の子会社及び14の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成13年9月30日現在)



注1) 無印 連結子会社 24社
1 非連結子会社 3社
2 持分法適用の関連会社 10社
3 持分法非適用の関連会社 4社

注2) 南部化成㈱は、店頭登録会社である。

(1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.30% (0.11%)

(注) 議決権の被所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	1,798百万円	ロックウールの製造・販売	100.00% (0.13%)
新日化興産(株)	東京都品川区	450百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
(株)新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畑区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	18百万 マレーシアギ	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
深圳美陽注塑有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	6百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	100.00% (100.00%)
NSCC ASIA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50% (8.07%)
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	電解板、特殊炭素製品の製造・販売	90.71%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの製造・販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畑区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71%
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畑区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国 大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00% (20.00%)
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深圳地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00% (54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	87百万 マレーシアギ	プリント回路基板の製造・販売	52.00% (52.00%)
東都化成(株)	東京都中央区	3,015百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	50.41%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	50.00%
その他3社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
錦湖P&B化学(株)	大韓民国 全羅南道麗水市	108,712百万ウォン	フェノール及びビスフェノールAの製造及び販売	49.41%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソクレゾールの製造・販売	30.00%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	30.57%
國都化学(株)	大韓民国 ソウル特別市	29,053百万ウォン	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	23.60% (23.60%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
その他2社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

2. 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付けており、グループ各社が一体となって、その実行に総力をあげて取り組んでおります。

具体的には、平成 12 年度を起点とする中期連結経営計画（平成 12 年度～平成 14 年度）に立脚し、固定費を中心とする徹底的なコスト削減、各事業分野にわたる周辺深耕による基盤強化、成長分野である機能商品事業分野への経営資源の戦略的投入等の施策により、収益力の一層の向上を図るとともに、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を進めております。これにより計画最終年度の平成 14 年度には、連結決算ベースで経常利益 150 億円、総資産 2,900 億円以下、有利子負債残高 2,100 億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標としております。

また、本計画は親会社である新日本製鐵株（持株比率 67%：平成 13 年 9 月 30 日現在）の中期連結経営計画（平成 12 年度～平成 14 年度）の一翼をなしており、当社は新日本製鐵株グループの化学事業分野を担う中核会社として、従来にも増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めております。

当社の配当政策につきましては、企業収益に応じて行うことを基本とすべきと考えておりますが、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持することは、企業の業績向上にとって最も重要であり、そのための財務体質強化は、将来における株主の利益確保のために不可欠であると考えております。今後も以上の考えのもとに、競争力を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期における我が国経済は、デフレ傾向が顕著になったことに加え、景気を底支えしてきた IT 関連産業の不況が鮮明になるなど、景気は後退局面の中で推移しました。

化学工業界におきましても、依然として原料価格が高止まっている中で、デフレ圧力により製品価格安を招いており、また、内需の減退や輸出環境が悪化するなど、一段と厳しさが増しました。

このような状況のもとで当社グループは、当期を中間年度とする中期連結経営計画（平成 12 年度～平成 14 年度）に則り、事業の選択や生産性の向上を図るとともに、計画を上回るペースでのコスト削減を実施するなど、収益確保のために最大限の努力を尽くしてまいりました。

【炭素材・ガス事業】

炭素材・ガス事業におきましては、コークスは、国内粗鋼生産量が前年に比べ減少基調となる中で、コスト削減や生産効率向上など、価格競争力の向上に努めました。

炭素材分野につきましても、価格改善、販売数量の増加に努めつつ、安価原料の調達努力を行うなど、価格競争力の強化を図ってまいりました。

ガス分野につきましては、半導体関連市場の悪化に伴う需要家の生産調整により低調に推移しました。

この結果、売上高は 46,022 百万円（前年同期比 2,773 百万円増）、営業利益は 2,105 百万円（前年同期比 631 百万円増）となりました。

【化学品事業】

化学品事業におきましては、原料価格の高止りの中で、海外市況の低迷・内需減退を主因に、主力のスチレンモノマー及び無水フタル酸市況が大幅に下落するなど、事業環境は極めて厳しいものとなりました。また、ビスフェノール A につきましては、昨年から堅調に推移してきたものの、期末にかけて海外市況が下落

し始めており、IT不況の影響が顕在化してきております。

樹脂分野では、海外子会社はIT不況の影響を受け不振であったマレーシア小会社を除き堅調に推移したものの、スチレン系樹脂は海外価格下落の影響を受け、また、エスチレンMS樹脂は事故で休止中であった海外メーカーの復旧により輸出が減少するなど、情勢は厳しいものに終始しました。

この結果、売上高は56,245百万円（前年同期比5,186百万円減）、営業利益は847百万円（前年同期比1,363百万円減）となりました。

【機能商品事業】

機能商品事業におきましては、機能化学・精密化学品分野では、中国・インドの進出による価格競争の激化、国内外の需要低迷等の影響は大きく、売上高は減少しましたものの、有機EL材、情報記録材料等の新規開発商品が着実に市場浸透を果たしております。

塗料分野につきましても、船舶用塗料市場の低迷を背景とする需要減退により、大幅な販売数量の減少を余儀なくされました。

電子材料関連分野につきましては、品質優位性を発揮している二層銅張積層板の受注量拡大に努め、大幅に販売数量を伸ばしましたが、期の後半より携帯電話を中心とした通信関連機器の在庫調整が本格化してまいりました。

また、子会社事業のプリント回路基板材料やエポキシ樹脂は、IT関連産業の低迷の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は17,475百万円（前年同期比2,843百万円減）、営業利益は620百万円（前年同期比320百万円減）となりました。

【その他事業】

その他事業におきましては、不採算事業の抜本的な事業構造の転換を図り、事業の選択を進めてまいりました。具体的には、複合材事業につきましては、主要用途のスポーツ・レジャー分野の長引く需要低迷に加え、主要ユーザーの海外移転が加速していることから、本年10月にプリプレグ事業を三菱レイヨン(株)へ譲渡しました。

建材分野につきましては、昨年、事業構造の転換を実施したロックウール事業では、価格改善、コスト削減の実施等により、引き続き収益確保に努めております。一方、木質系複合床材事業につきましては、建設需要の低迷と価格の下落が長期化するなど極めて厳しい情勢が続いており、事業継続が困難なことから、製造設備等を売却し、本年6月に撤退を図りました。

この結果、売上高は19,539百万円（前年同期比1,272百万円減）、営業利益は248百万円（前年同期比507百万円改善）となりました。

以上の様に懸命な経営努力を積み重ねた結果、売上高は前年同期比6,527百万円減の139,283百万円となったものの、経常利益につきましては、所謂「原料高製品安」と言った厳しい収益環境の中で、徹底的なコスト削減効果や着実に進めている有利子負債圧縮による支払利息の減少もあり、前年同期比125百万円増の2,317百万円となりました。当期中間純利益につきましては、不採算事業撤退に伴う事業構造転換損失1,174百万円、退職給付会計変更時差異償却1,117百万円、投資有価証券等評価損失700百万円はじめとする特別損失4,581百万円を計上いたしましたが、特別利益408百万円に加え、法人税等調整額2,441百万円を計上したことにより、前年同期比2,833百万円減の235百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、投資有価証券や有形固定資産売却による収入等を有利子負債の返済や有形固定資産の取得等に充当いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べて 66 百万円増加し、12,398 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期以降は、世界経済の同時減速傾向が継続するも、米国テロの影響が重なり、当該減速傾向が一層加速することが予想され、また、国内においても、更なる輸出の減退・デフレの進行・株式相場低迷やIT関連産業の回復遅れ等の懸念要因があるなど、先行きは極めて厳しい状況が続くことを覚悟しております。

このような事態に対処し下半期の収益確保を確実なものとするために、当社は本年9月に「緊急対策委員会」を設置し、諸経費のゼロベースからの見直しや臨時休業の実施等による総労務費圧縮などの極限までのコスト削減はもとより、現下の販売環境に見合った最適生産稼働形態の選択と要員配置による収益向上対策に鋭意取り組んでおります。

当社グループといたしましては、引き続きいかなる環境変化にも迅速且つ柔軟に対応する諸施策を推し進め、業績の向上並びに競争力強化に努める所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、以上申し述べてきた更なる経済環境の悪化による業績への影響を見込み、次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期連結業績見通し		平成 13 年 3 月期連結業績
	今回見通し	前回(H13.5.23)見通し	
売上高	283,000 百万円	290,000 百万円	296,369 百万円
経常利益	7,500	10,000	7,535
当期純利益	100	2,000	864

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H13.9.30現在)	前 期 (H13.3.31現在)	前年中間期 (H12.9.30現在)	科 目	当中間期 (H13.9.30現在)	前 期 (H13.3.31現在)	前年中間期 (H12.9.30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,060	103,435	113,584	流動負債	225,604	239,217	264,019
現金及び預金	12,399	12,334	17,562	支払手形及び買掛金	38,118	38,391	34,428
受取手形及び売掛金	46,498	54,220	56,923	短期借入金	168,520	186,248	214,197
たな卸資産	30,045	31,317	31,957	その他	18,965	14,577	15,392
その他	8,350	5,801	7,351				
貸倒引当金	(-) 233	(-) 238	(-) 209	固定負債	65,220	66,596	54,539
固定資産	199,788	207,679	210,053	転換社債	13,891	14,036	14,079
有形固定資産	143,367	148,516	151,232	長期借入金	39,603	39,289	29,854
建物及び構築物	34,690	35,675	36,966	再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,220	1,220
機械装置及び運搬具	70,366	73,945	78,152	退職給付引当金	7,221	7,131	6,457
土地	31,760	31,995	29,953	事業構造転換損失引当金	450	1,983	336
その他	6,549	6,900	6,159	その他	2,783	2,935	2,590
無形固定資産	939	1,063	1,247	負債合計	290,824	305,813	318,559
投資等	55,481	58,099	57,574	少数株主持分	1,806	1,665	979
投資有価証券	22,161	23,968	22,897	(資本の部)			
繰延税金資産	21,928	19,349	18,722	資本金	40,966	40,966	40,966
その他	12,931	16,073	16,640	再評価差額金	1,753	1,685	1,685
貸倒引当金	(-) 1,539	(-) 1,292	(-) 686	連結剰余金	37,478	37,648	35,435
				その他有価証券評価差額金	841	480	1,682
				為替換算調整勘定	183	887	1,435
					4,217	3,636	4,099
				自己株式	0	0	0
				資本合計	4,216	3,635	4,099
資産合計	296,848	311,115	323,638	負債、少数株主持分及び資本合計	296,848	311,115	323,638

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	売 上 高	139,283	100.0	145,810	100.0	296,369
売 上 原 価	124,496		127,803		261,168	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,952		13,627		24,912	
営 業 費 用	135,448		141,431		286,081	
営 業 利 益	3,835	2.8	4,379	3.0	10,287	3.5
受 取 利 息	84		115		221	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		238		463	
為 替 差 益	-		-		659	
そ の 他	510		391		920	
営 業 外 収 益	671		746		2,264	
支 払 利 息	1,594		2,160		4,020	
そ の 他	594		772		997	
営 業 外 費 用	2,189		2,932		5,017	
営 業 外 損 益	1,517		2,186		2,752	
経 常 利 益	2,317	1.7	2,192	1.5	7,535	2.5
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	250		3,730		3,851	
そ の 他	157		-		-	
特 別 利 益	408		3,730		3,851	
固 定 資 産 除 却 損 失 等	620		400		3,299	
固 定 資 産 売 却 損 失	-		214		336	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	700		3,953		6,346	
事 業 構 造 転 換 損 失	1,174		1,117		2,774	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	498		-		761	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	1,117		1,122		2,239	
特 別 退 職 金	471		246		353	
特 別 損 失	4,581		7,055		16,111	
特 別 損 益	4,173		3,324		12,260	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,855	1.3	1,131	0.8	4,725	1.6
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	201		254		474	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,441		(-) 4,544		(-) 6,039	
少 数 株 主 利 益	148		89		24	
中 間 (当 期) 純 利 益	235	0.2	3,068	2.1	864	0.3
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	37,648		38,252		38,252	
そ の 他	1		-		-	
連 結 剰 余 金 増 加 高	1		-		-	
持 分 法 の 範 囲 変 更 に よ る 減 少 額	-		86		86	
そ の 他	67		164		173	
連 結 剰 余 金 減 少 高	67		251		260	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	37,478		35,435		37,648	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(H13.4.1～H13.9.30)	(H12.4.1～H12.9.30)	(H12.4.1～H13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	1,855	1,131	4,725
2. 減価償却費	7,856	8,880	17,362
3. 受取利息及び受取配当金	130	168	345
4. 支払利息	1,594	2,160	4,020
5. 持分法による投資利益	75	238	463
6. 固定資産除却損失等	620	-	3,299
7. 投資有価証券等評価損失	700	3,953	6,346
8. 投資有価証券等売却益	250	3,730	3,851
9. 事業構造転換損失	-	1,117	2,774
10. 退職給付会計変更時差異償却	1,117	1,122	2,239
11. 売上債権の増減額	8,072	2,625	324
12. たな卸資産の増減額	148	197	560
13. 仕入債務の増減額	650	573	4,166
14. その他	90	2,561	965
小 計	17,238	12,276	32,673
15. 利息及び配当金の受取額	151	189	402
16. 利息の支払額	1,608	2,123	3,973
17. 法人税等の支払額	253	400	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,527	9,941	28,618
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	633	770
2. 有形固定資産等の取得による支出	5,485	3,011	9,960
3. 有形固定資産等の売却による収入	814	1,041	2,093
4. 投資有価証券の取得による支出	12	5,170	5,378
5. 投資有価証券の売却による収入	1,183	-	-
6. 連結の範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	-	8,346	8,346
7. その他の資産増減額	2,901	202	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	1,636	3,149
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	13,862	15,824	22,998
2. 長期借入れによる収入	7,730	5,940	21,391
3. 長期借入金の返済による支出	8,724	3,605	31,082
4. 転換社債の買入消却のための取得による支出	144	40	84
5. 少数株主への配当金の支払額	-	58	64
6. 少数株主による株式払込収入	-	60	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,001	13,528	32,778
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	139	51	197
・ 現金及び現金同等物の増加額	68	1,899	7,112
・ 現金及び現金同等物の期首残高	12,332	22,075	22,075
・ 連結子会社の範囲変更による減少額	2	-	-
・ 現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	-	2,630	2,630
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,398	17,545	12,332

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 24社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

非連結子会社数 3社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

関連会社数 14社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名

10社、主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

なお、日本エスマール(株)は、当中間期中に清算結了したことにより、連結子会社から除外した。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	中間決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	6月30日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
大連日東塑料加工有限公司	6月30日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法(移動平均法に基づく低価法適用の主な資産 - コークス事業に係る資産)によっている。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理している。

事業構造転換損失引当金

当社において「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、キャップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	303,873 百万円	298,747 百万円	293,698 百万円
2.保証債務	568 百万円	302 百万円	987 百万円
保証予約等	1,149 百万円	1,269 百万円	2,588 百万円
3.受取手形割引高	3,159 百万円	3,410 百万円	3,833 百万円
4.裏書譲渡高	1 百万円	27 百万円	16 百万円
5.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前年中間期
現金及び預金勘定	12,399 百万円	12,334 百万円	17,562 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 百万円	2 百万円	17 百万円
現金及び現金同等物	12,398 百万円	12,332 百万円	17,545 百万円

6.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 貸主側

取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額	1,105 百万円	1,286 百万円	1,286 百万円
減価償却累計額	460 百万円	497 百万円	405 百万円
中間期末(期末)残高	645 百万円	789 百万円	881 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
	590 百万円	717 百万円	856 百万円
(うち一年以内の金額)	(215 百万円)	(240 百万円)	(264 百万円)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	124 百万円	290 百万円	151 百万円
減価償却費	80 百万円	184 百万円	96 百万円

(2) 借主側

取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額	3,358 百万円	3,599 百万円	3,533 百万円
減価償却累計額	1,774 百万円	1,876 百万円	1,656 百万円
中間期末(期末)残高	1,584 百万円	1,723 百万円	1,876 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1,584 百万円	1,723 百万円	1,876 百万円
(うち一年以内の金額)	(572 百万円)	(577 百万円)	(584 百万円)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

支払リース料(減価償却費相当額)

	294 百万円	652 百万円	327 百万円
--	---------	---------	---------

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

7.デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,022	56,245	17,475	19,539	139,283	-	139,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,856	2,259	1,229	5,245	10,590	(10,590)	-
計	47,879	58,505	18,704	24,785	149,874	(10,590)	139,283
営 業 費 用	45,773	57,657	18,083	24,536	146,051	(10,603)	135,448
営 業 利 益	2,105	847	620	248	3,822	(12)	3,835

(単位：百万円)

前年中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,249	61,431	20,318	20,811	145,810	-	145,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,451	1,760	1,632	5,393	10,237	(10,237)	-
計	44,701	63,192	21,950	26,204	156,048	(10,237)	145,810
営 業 費 用	43,227	60,981	21,009	26,464	151,682	(10,250)	141,431
営 業 利 益	1,474	2,210	940	259	4,366	(12)	4,379

(単位：百万円)

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,748	122,680	42,036	44,903	296,369	-	296,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,758	3,575	2,786	10,932	21,052	(21,052)	-
計	90,507	126,255	44,822	55,835	317,421	(21,052)	296,369
営 業 費 用	87,349	121,577	42,363	55,859	307,149	(21,068)	286,081
営 業 利 益	3,157	4,678	2,459	23	10,271	(16)	10,287

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品 等
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化学製品事業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機能商品事業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファインレジン
その他事業	建材製品、複合材、各種工事、流通、サービス、分析

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期・前年中間期・前 期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

当中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
. 海外売上高	217	1,621	19,567	84	21,489
. 連結売上高					139,283
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.2%	1.2%	14.0%	0.0%	15.4%

(単位：百万円)

前年中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
. 海外売上高	3,813	3,349	16,171	64	23,398
. 連結売上高					145,810
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	2.3%	11.1%	0.0%	16.0%

(単位：百万円)

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)					計
	北米	欧州	アジア	その他の地域	
. 海外売上高	3,996	5,052	39,141	140	48,330
. 連結売上高					296,369
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	1.7%	13.2%	0.0%	16.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てている。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	99,091	0.2	2,326	1.2	1,470	14.8
12年 9月中間期	99,302	11.8	2,354	7.8	1,280	22.3
13年 3月期	203,747		5,942		4,847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	320	90.5	1.10
12年 9月中間期	3,373	-	11.57
13年 3月期	573		1.97

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 291,454,083 株 12年 9月中間期 291,455,003 株 13年 3月期 291,455,003 株
13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものである。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	213,277	27,464	12.9	94.23
12年 9月中間期	234,486	28,902	12.3	99.17
13年 3月期	226,078	27,454	12.1	94.20

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 291,454,268 株 12年 9月中間期 291,455,003 株 13年 3月期 291,455,003 株
13年9月中間期の期中発行済株式数は自己株式控除後のものである。

期末自己株式数 735株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	198,000	5,000	100	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 34 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H13.9.30現在)	前 期 (H13.3.31現在)	前年中間期 (H12.9.30現在)	科 目	当中間期 (H13.9.30現在)	前 期 (H13.3.31現在)	前年中間期 (H12.9.30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	74,412	80,528	91,363	流動負債	130,646	144,104	164,246
現金及び預金	5,903	5,694	11,430	支払手形	58	56	66
受取手形	1,063	1,334	1,224	買掛金	23,508	28,097	26,137
売掛金	22,283	29,697	34,063	短期借入金	94,474	104,059	128,018
たな卸資産	18,821	20,157	20,558	その他の流動負債	12,604	11,890	10,023
その他の流動資産	26,369	23,665	24,108				
貸倒引当金	(-) 29	(-) 21	(-) 23	固定負債	55,166	54,520	41,337
固定資産	138,865	145,550	143,122	転換社債	13,891	14,036	14,079
有形固定資産	73,863	75,906	74,839	長期借入金	30,477	27,355	16,712
建物	8,711	8,814	8,934	再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,220	1,220
構築物	7,447	7,809	8,142	退職給付引当金	6,371	6,405	5,818
機械及び装置	45,830	46,416	47,969	事業構造転換損失引当金	450	2,687	1,015
その他の有形固定資産	11,873	12,866	9,793	その他の固定負債	2,705	2,815	2,491
無形固定資産	295	372	471	負債合計	185,813	198,624	205,584
投資等	64,706	69,272	67,811	(資本の部)			
繰延税金資産	20,631	18,088	17,969	資本金	40,966	40,966	40,966
投資その他	44,306	51,709	50,377	再評価差額金	1,753	1,685	1,685
貸倒引当金	(-) 231	(-) 526	(-) 535	欠損金	14,569	14,822	12,023
				任意積立金	-	1,618	1,618
				中間(当期)未処理損失	14,569	16,440	13,641
				(中間(当期)純利益)	(320)	(573)	(3,373)
				その他有価証券評価差額金	685	375	1,726
				自己株式	0	-	-
				資本合計	27,464	27,454	28,902
資産合計	213,277	226,078	234,486	負債及び資本合計	213,277	226,078	234,486

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(H13.4.1～H13.9.30)		(H12.4.1～H12.9.30)		(H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	99,091	100.0	99,302	100.0	203,747	100.0
売 上 原 価	89,916		88,876		182,322	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,848		8,072		15,481	
営 業 費 用	96,765		96,948		197,804	
営 業 利 益	2,326	2.3	2,354	2.4	5,942	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	278		182		700	
そ の 他 の 収 益	174		207		1,051	
営 業 外 収 益	453		390		1,752	
支 払 利 息	796		1,017		2,094	
そ の 他 の 費 用	512		445		753	
営 業 外 費 用	1,309		1,463		2,847	
営 業 外 損 益	855		1,073		1,095	
経 常 利 益	1,470	1.5	1,280	1.3	4,847	2.4
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	250		360		369	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3,931		3,931	
そ の 他	131		-		-	
特 別 利 益	381		4,291		4,301	
固 定 資 産 除 却 損 失 等	459		350		2,723	
固 定 資 産 売 却 損 失	-		214		226	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	-		75		100	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	592		2,646		4,900	
事 業 構 造 転 換 損 失	1,173		1,633		3,305	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	1,016		1,016		2,032	
特 別 退 職 金	471		246		353	
特 別 損 失	3,713		6,182		13,641	
特 別 損 益	3,331		1,891		9,339	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,860	1.9	610	0.6	4,492	2.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18		16		33	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,200		(-) 4,000		(-) 5,100	
中 間 (当 期) 純 利 益	320	0.3	3,373	3.4	573	0.3
前 期 繰 越 損 失	14,822		16,850		16,850	
中 間 配 当 額	-		-		-	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	(-) 67		(-) 164		(-) 164	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	14,569		13,641		16,440	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(3) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）については、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理している。

(3) 事業構造転換損失引当金

「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,990 百万円	212,235 百万円	211,460 百万円
2. 保証債務	7,168 百万円	6,628 百万円	7,343 百万円
保証予約等	64,540 百万円	65,676 百万円	67,530 百万円
3. 自己株式	0千株 0百万円	1千株 0百万円	0千株 0百万円
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	当中間期	前 期	前年中間期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
(1) 取得価額相当額	117 百万円	114 百万円	750 百万円
減価償却累計額相当額	75 百万円	81 百万円	690 百万円
中間期末(期末)残高相当額	41 百万円	32 百万円	59 百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	1年内	17 百万円	41 百万円
	1年超	15 百万円	17 百万円
	合 計	32 百万円	59 百万円
(3) 支払リース料	10 百万円	106 百万円	73 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	106 百万円	73 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
(5) リース取引に係る注記については、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			